

福社新聞
'09/10/19

全子育て家庭に支援を 社保審部会、在り方を検討

中橋恵美子理事長は「ファミリー・サポート・センターの利用料が払えない経済的に困っている家庭が増えている、フォローが課題になっている。様々な機関と連携できる体制づくりが必要」と現状を話した。

児童館の活動を振興する児童健全育成推進財団（東京都）の鈴木一光常務理事は「0歳から18歳まで統一にかかわれる施設は児童館だけ。遊びを通じた多様なプログラムがあり、対象児童を区切っていないので地域の子育て支援に向けた施設だ」と話した。

厚労省は、子育て支援事業の実施が市町村の努力義務にとどまり、地域格差が広がっていることなどを課題に上げ、今後の在り方検討を求めた。

厚生労働省の第28回社会保障審議会少子化対策特別部会（大日向雅美部会長）が13日に開かれ、すべての子育て家庭に対する支援をテーマに審議した。会合では関係者からピアリンクを実施。地域子育て支援に取り組むNPO法人わははネット（高松市）の